

2018年度大学入試センター試験 解説〈現代社会〉

第1問 企業と労働，地域問題（会話文）

問1 正解は④。

- ④ 会社法により有限会社は新規の設立が認められなくなり、株式会社、合資会社、合名会社に加え合同会社が新しく認められるようになった。
- ① 株主総会での株主の議決権は、1人1票ではなく1株ごとに1票が原則である。
- ② 混合経済とは、資本主義の市場経済に国家による経済政策などの要素を追加する経済システムを指す。
- ③ 1997年の独占禁止法改正により、持株会社は解禁となっている。

問2 正解は①。

- ① 誤文。「ディスクロージャー」とは投資先や取引先などのステークホルダーに対して企業情報を公開することを指す。①は「メセナ」に該当する。
- ②③④ 社会参加や社会貢献に関する記述として妥当である。

問3 正解は③。

- ③ 産業革命によって、新技術を活用した工場制機械工業による大量生産が可能となり、資本主義経済が発展した。
- ① 技術革新による長期の景気循環は、コンドラチェフの波といわれる。
- ② 選択肢の文章は大量消費社会ではなく、ユビキタス社会を指している。
- ④ 日本のエネルギー革命においては、1960年代にエネルギー源の中心が石炭から石油に変化した。

問4 正解は③。

- ③ 農業などの第一次産業から都市および工業地帯への労働人口の移動が、日本の高度成長期に発生した。
- ① 1950年代前半は第一次産業従事者の割合が第二次産業を上回っていた。1960年代前半に第二次産業が第一次産業を逆転した。
- ② 第一次産業ではなく、第二次産業の一つである製造業の拠点が海外流出した。
- ④ 第三次産業の従事者数は平成不況期にも割合が増加した。

問5 正解は②。

- ② 誤文。日本的雇用慣行の特徴としては、成果主義ではなく**年功序列型の賃金体系**が挙げられる。
- ①③④ 日本の雇用関連の制度に関する記述として妥当である。

問6 正解は①。

- ① 銀行は預金と貸出しを主な業務とするが、これにより預金の何倍もの貸出しを行う機能を有する。これを銀行の**信用創造**と呼ぶ。
- ② 債券などの有価証券を発行して資金調達することを**直接金融**と呼び、銀行などの金融機関から資金調達することを**間接金融**と呼ぶ。
- ③ 金融市場では、資金需要が増えた場合、一般的には**利子率が上がる**。
- ④ 日本版金融ビッグバンは橋本内閣が**1996年**に打ち出した。

問7 正解は④。

- ④ 誤文。**オンブズマン制度**は一部の自治体で設置されているが、法律で義務付けられてはいない。
- ①②③ 日本における地域の問題や取り組みの記述として妥当である。

問8 正解は④。

- ④ 図の「小都市」と「町村」を見てみると選択肢の記述が妥当であることが判明する。なお「大都市」「中都市」では、「福祉・医療の充実」が「地域に雇用を生み出す新産業の創出」を上回る。
- ① 「町村」よりも「大都市」のほうが「福祉・医療の充実」の回答率が高い。
- ② 「大都市」では「防犯・防災対策の充実」のほうが「地域に雇用を生み出す新産業の創出」を上回っている。
- ③ 「町村」よりも「小都市」のほうが、「人材育成のための特色ある教育の充実」の回答率が低い。

第2問 選挙権の18歳への年齢引き下げ

問1 正解は②。

- ② アメリカの大統領選挙は、選挙人を有権者が選ぶ**間接選挙**となっている。
- ① アメリカ大統領は、フランクリン・ローズベルト大統領が四選した後、憲法の改正により**三選が禁止**された。
- ③ 連邦議会は、大統領に拒否されて差し戻された法案を、上下両院それぞれ**3分の2**

の多数で再可決することで成立させることができる。(オーバー・ライド)

- ④ 各州から2名ずつ選出されるのは上院である。

問2 正解は②。

- ② 選択肢文のような規定を連座制と呼ぶ。公職選挙法により規定されている。
- ① 公職選挙法で選挙運動期間中の戸別訪問は禁止されている。
- ③ 比例代表制は、小選挙区制に比べて少数勢力も議席を確保でき、死票が少ないメリットがあるとされる反面、小党分立になりやすい特徴がある。
- ④ 大選挙区制は、同一選挙区で複数の当選者が出るため、小選挙区制より比較的死票が減る傾向がある。

問3 正解は③。

- ③ 自治体の首長には、議会から不信任された場合、自治体の議会を解散する権利が地方自治法により与えられている。
- ① 事務監査請求は、首長ではなく首長によって選任された監査委員に請求する。
- ② 国地方係争処理委員会では横浜市の課税に関してや、沖縄県の米軍基地移設に伴う埋め立て取り消しに関してなど、実地の問題の検討実績が存在する。
- ④ 大日本帝国憲法には地方自治の規定がなかったが、日本国憲法では第8章に地方自治について定められている。

問4 正解は①。

- ① 誤文。「第二の誕生」はマズローではなくルソーが名づけた名称である。
- ②③④ 青年期に関する記述として妥当である。

問5 正解は④。

- ④ 誤文。天皇の国事行為に助言と承認を与えるのは国会ではなく内閣である。
- ①②③ 国会に関するものとして妥当である。

第3問 発達段階、環境問題

問1 正解は③。

防衛機軸の名称に関する設問である。

- A 食べ物に関して「健康を害していたかもしれない。結果的に買えなくてよかった」という説明から、幼児化した反応などを示す「退行」ではなく「合理化」となる。
- B 食べ物に代えて「マンガをたくさん買って帰ろう」という表現から、他人や物に自己

を重ねる「投影」ではなく、「置き換え」となる。

問2 15 正解は⑦。

- ア 条件3により、法定代理人である保護者が認めていないので、成立していない。
- イ 「知らずにアクセスした」点が条件2に抵触し、成立していない。
- ウ 条件1～3では書面かどうかは定めておらず、契約は成立する。

問3 16 正解は①。

- ① 公害健康被害補償法においては、補償給付や公害保健福祉事業に必要な費用を汚染原因物質の排出者から徴収することとなっており、汚染者負担の原則(PPP)に基づいているといえる。
- ② 総量規制は、硫黄酸化物規制などで自治体の施策が国に先行している。
- ③ 無過失責任の原則により、汚染者に過失があるかないかに関わらず汚染者の責任が問われる。
- ④ 大阪空港公害訴訟では、個人の権利としての環境権は認められていない。

問4 17 正解は④。

- ア 富士山は自然遺産ではなく、文化遺産である。
- イ 知床は自然遺産である。
- ウ 屋久島は自然遺産である。

問5 18 正解は③。

- ③ UNFPA(国連人口基金)は、「すべての妊娠が望まれ、すべての出産が安全に行われ、全ての若者の可能性が満たされるため」として、主として開発途上国において無規律な妊娠による人口爆発を抑止する活動に従事している。国連人口基金は記述がない教科書も多いが、他の選択肢が明確な誤文なので消去法で正解できる。
- ① 日本は2015年の国勢調査でも人口減となっており、すでに「人口減少社会」に突入している。
- ② 中国の一人っ子政策は2015年に原則廃止となった。
- ④ ベバリッジ報告ではなく、「成長の限界」に関する記述である。

問6 19 正解は②。

- ② 生産者の責任を、生産された製品の使用後まで責任があると拡大して規定した(拡大生産者責任)。

- ① 廃棄物の発生を抑制するリデュースを優先とした。
- ③ とともに1990年代後半に制定された法律である。
- ④ 建設工事関連の資材のリサイクルに関しては、建設リサイクル法が制定されている。

問7 20 正解は①。

- ① 2008年に設置された再就職等監視委員会では、天下りなどの不適切な国家公務員の再就職を防ぐために、国家公務員の退職管理を行う。再就職等監視委員会は記述がない教科書も多いが、他の選択肢が明確な誤文なので消去法で正解できる。
- ② 内閣官房ではなく内閣府に関する記述である。2001年の中央省庁再編で発足している。
- ③ 予算作成は日本国憲法73条で内閣の職務と定められており、議員が作成できるものではない。
- ④ 国民ではなく、国民を代表している国会に対して連帯して責任を有するとされる。

問8 21 正解は①。

A～Cの文章が問題のリード文の記述内容に合致しているかどうかを読み取る設問である。

Aは第3段落の記述に該当する内容である。Bは第4段落に、Cは第2段落の最後の一文に該当する。

よってすべての文章が合致しており、正解は①となる。

第4問 ロボットと社会問題

問1 22 正解は②。

- ② 医師が一方的に決めるのではなく、患者や家族が医師の説明を理解した上で方針を決定するインフォームド・コンセントが近年重要視されている。
- ① 文化相対主義ではなく、エスノセントリズムに関する記述である。
- ③ デジタル・デバイドではなく、メディア・リテラシーに関する記述である。
- ④ フランクフルト学派のホルクハイマーなどが主張した道具的理性ではなく、同学派のハーバーマスが主張した対話的理性に関する記述である。

問2 23 正解は④。

- A 誤文。介護保険制度は、介護保険料だけでなく国および自治体などの公費によっても賄われている。
- B・Cは記述の通りである。

問3 24 正解は⑧。

課題追究学習に関する設問である。

- A 「共通の質問項目を用いた」から、役割演技による疑似体験・理解である「ロールプレイ」でなく、「アンケート」と判断できる。
- B 「聞き取る」から、議論する「ディベート」ではなく、「インタビュー」と判断できる。
- C 「アドバイスを受けた」から、「オンライン・データベース」の活用ではなく、総合的な調査補助としての「レファレンス・サービス」と判断できる。

問4 25 正解は④。

- ④ 和辻哲郎が『風土』で主張しているモンスーン型・砂漠型・牧場型の環境による文化分類のうちのモンスーン型の説明として妥当である。
- ① 漢意ではなく「清き明き心」についての記述である。
- ② 神仏習合ではなく、アニミズムに関する記述である。
- ③ 伊藤仁斎は古い儒学の原典を吟味し、それを否定するのではなく直接原典を読み解くことで儒学の精神を実証主義的解釈で捉え直そうとする古義学を説いた。

問5 26 正解は⑤。

- A 情報流出のリスクを減らす対策を求める内容なので、ウ「情報セキュリティ対策」が該当する。
- B 創作者の権利の保障を求める内容なので、ア「知的財産権の保護」が該当する。

第5問 経済思想

問1 27 正解は①。

- ① 「小さな政府」の考え方の源泉の一つは、自由競争市場での「見えざる手」による社会利益の追求を考えたアダム・スミスの思想である。
- ② リストは産業育成のための保護貿易を主張した。
- ③ マルクスは、労働者階級の労働力が商品化され、資本家により搾取されているとした。
- ④ ケインズの考えは、修正資本主義を肯定する重要な理論となっている。

問2 28 正解は②。

- ② 実質経済成長率の説明として妥当である。
- ① 国内総生産は、一国の国民であるかどうかではなく、一国の国内で生み出された付加価値の合計である。
- ③ たとえば天候不順で野菜の供給が減少した場合、需要が一定ならば価格が上昇する。

このように、供給側の要因でも物価は変動する。

- ④ 国富はストックである。

問3 29 正解は②。

- ② A国が半導体の生産を取りやめた場合、13人の労働力をリンゴの生産に回せるため、 $13/12 \div 1.1$ 単位のリンゴを新たに生産できる。一方B国は半導体の生産を取りやめた場合、10人をリンゴの生産に回し、 $10/11 \div 0.9$ 単位のリンゴを新たに生産できるが、A国には及ばない。
- ① とともに1人あたりの生産量はB国の労働者のほうが多い。
- ③ B国がリンゴ生産を取りやめると、11人の労働者を半導体生産に回し、 $11/10 = 1.1$ 単位の半導体を新たに作れる。A国はリンゴ生産を取りやめて半導体生産に回すと $12/13 \div 0.9$ 単位の新たな生産となるため、A国よりもB国のほうが生産量が多い。
- ④ A国は半導体ではなくリンゴ、B国はリンゴでなく半導体生産に専念すると生産量がともに増加する。

問4 30 正解は④。

- ④ ブレグジットに関する説明として妥当である。
- ① 第一次石油危機後の1974年が戦後初のマイナス成長となっている。
- ② 一次産品価格の下落により、開発途上国の債務返済が困難となった。
- ③ 中国ではなく、タイのパーツ暴落がきっかけとなっている。

問5 31 正解は③。

- ③ 誤文。公害対策基本法は1960年代に制定された。1990年代に制定されたのは環境基本法である。
- ①②④ 日本の経済社会制度に関する記述として妥当である。

第6問 環境問題

問1 32 正解は②。

- ② モノカルチャー経済に関する記述として妥当である。
- ① 後発開発途上国の認定は、世界銀行ではなく国際連合が行う。
- ③ OECDではなく、国連貿易開発会議(UNCTAD)に関する記述である。
- ④ リスケジュールリングではなく、一般特惠関税に関する記述である。

問2 33 正解は①。

- ① ドーハ・ラウンドは世界貿易機関(WTO)のもと2001年より多角的交渉として行われているが、利害が複雑で合意に至っていない。
- ② 包括的核実験禁止条約は有力国の未批准で発効していない。
- ③ 日中関係は、1972年の日中共同声明で国交が正常化した。
- ④ 日本は2003年に改定した新ODA大綱などで、人間の安全保障を重要な外交方針の一つに挙げている。

問3 34 正解は③。

パリ協定に関して、知識がなくとも計算と読解で正解できる設問である。

- ③ ドイツの排出量の減少率は $(1215-1003)/1215 \div 17\%$ でイギリスの約11%より大きく、カナダの排出量の増加率は $(663-526)/526 \div 26\%$ で日本の約7%よりも大きい。
- ① ロシアだけでなくドイツ・イギリスも達成となる。
- ② ドイツではなくイギリスが達成となる。
- ④ ここでは率ではなく量なので、単純に引き算での検討となる。増加量は日本よりもロシアの方が大きい。

問4 35 正解は①。

- ① オゾン層保護のモントリオール議定書に関する記述として妥当である。
- ② 国連開発計画ではなく、国連環境計画(UNEP)に関する記述である。
- ③ バーゼル条約ではなく、砂漠化対処条約に関する記述である。
- ④ 気候変動枠組条約は、リオデジャネイロで開かれた国連環境開発会議で採択された。

問5 36 正解は③。

- ③ 誤文。安全保障理事会では、全会一致ではなく9か国以上の賛成で採択されるので誤りである。ただし実質事項の議決の際にアメリカ・ロシア・イギリス・フランス・中国の常任理事国が1か国でも反対すると採択はなされない。これを拒否権という。
- ①②④ すべて正しい。